

専門紙誌5社2023共同キャンペーン 地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

「デジ田構想」の進展と各地の先進事例

村上敬亮氏
デジタル庁
デジタル統括官
に聞く



観光経済新聞、東京交通新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビュンの専門5紙誌は、連携企画「地方創生へ」「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く」を展開しています。デジタルをテーマとした連載は今回が最後となり、締めくくりに「デジタル」として、デジタルの村上敬亮デジタル統括官（国民向けサービスグループ）インタビューに話を聞きました。併せて、各紙誌の切り口で、先進自治体や最新の動向を取り上げます。

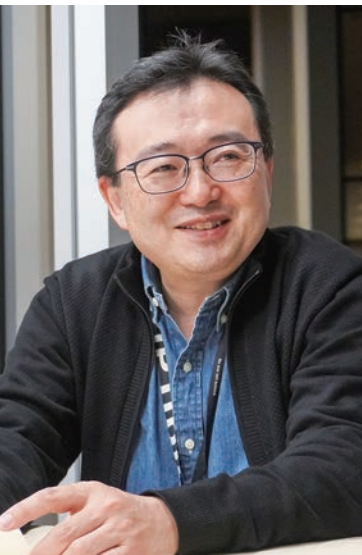
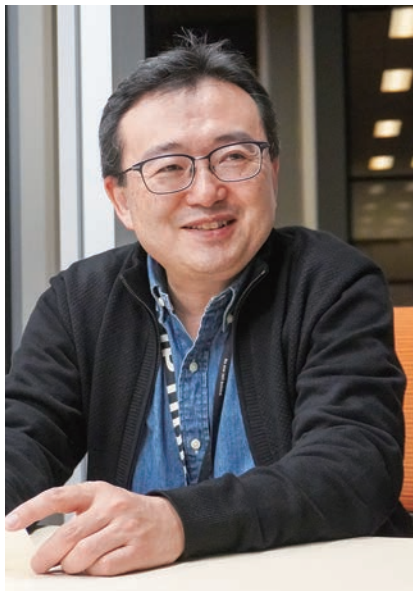
デジタル庁の村上敬亮デジタル統括官は「デジタルは、人口が減る局面では、需要と供給をデータでつなぎ、ニーズを確実につかみ、サービスを無駄なく、的確に届けることが不可欠だと強調。『聞くことが不可欠』と強う切れない』と述べた。また、マイナンバーカードに置き換えれば瞬時に済む。券をもぎが提供される」

り。内容は次の通

「各地で展開されている『デジタル田園都市国家構想』」の事業アロシエクトについて、手応えはどうか。

「みんな、答えが出る手前で格闘している最中だ。デジタル化の取り組み初期段階ではどうしても、『高齢者が使いやすい』『アプリを入れる方が面倒くさい』アナログでもいい」といった声が出る。でも、徐々に慣れ、普及に加速がかかると、『何でこんなことやってなかったんだろ』と当たり前になる。例えば、今では、コンビニキャッシュレスは当たり前になってきた。でも、5年前はそのようになったらうか。デジタル化の難しいところだ。」

交通、観光など各分野の先進事例を挙げれば、「例えば、前橋市の『マイタク』（デマンド相乗りタクシー）、交通弱者向け運賃補助）。マイナンバーカードを乗務員の携帯端末にさせれば、自動的に高齢者割引が受けられる。他方、東京都東区は、束で渡された社会福祉地域に集まってくる。複数の顧客が3倍になっても、従業



課題が残されているが、大きなことは切られたと思う。反対派の代表格のように見られてきた東京・ハイパー・タクシ協会の川鍋（二期会長）さん自身が、「俺たちが最初からやろうと動き出してきた。東京駅、新橋駅などの乗場の乗車効率の改善など、ライドシェアとは関係のない改善策をしっかりと打ち出した。ライドシェアについて出た自分らの考えに基づくサービスを公表した」

——自然災害が頻発する中、デジタル技術を活用した地域インフラの強化、化の施

で、それぞれ利用シーンでスイカをビッやつてもらう。各時点での居場所が特定できるようになる。携行率が

「自分は共助のインフラと言っているが、みんな協に調すべき領域は、みんな協に需要データを揃えるために協力して取り組んでいくことが必要になる。そうでなければ、それができず資本体力を持った企業が、地域の公共交通をオーバライド（置き換

えされる）道がない。米、カ、味方（カ）話になる。黒船論は是非を問うような議論はできれば避けたい。僕らの問題なのだから、地域の協力力を引き出し、共助のインフラを予約、配車管理や需要の捕捉に取り組みくべきだ。赤字バス路線を無理して維持せず、その財源は新たなオンデマンドベースのライドシェアに振り向けるのを助ける必要。地域の善しを守るため、さまざまな生活を支えるサービスが、当事者意識を持ち、協力して未来に向かっていくことが、今を強く求められていると思う」

く生産性だ。そのためには、人口減少下では、デジタルとデータが絶対必要になる。」

「タクシの業界は、月から、日本型ライドシェア（自家用車のタクシー）の導入を計画しているか。」

「導入するドライバーには雇用契約が必要か、業務委託でいいのか。いろいろ実務的所や行動の把握が難しいことが課題になっていく。どこに支援機関を届けたいのか、義援金は誰に配り、誰に配っていないのか、こども被災者に関するデータの把握が効果的な行政サービス提供の力を握っている。」

「例えば、初期の支援助物資の供給は、水や最低限の食料を捕捉するためのデジタル基構図をきめ細かく分析し、フーズを用いた需要に基づいて整理し、支給合わないものを費用負担をデータに基づいても立行かない。分野を超えたデータの連携、共有が必要だ。」

「しかし、地域の小規模な公共交通事業者は、データ塔公共交通事業者は、データ塔」

づいて整理し、支え合ひなければどもに立ち行かない。分野を超えたデータの連携、共有が必要だ」

「しかし、地域の小規模な公共交通事業者では、データを捕捉するためのデジタル基盤に十分な資金がない。他方で、著名なタレント、配車フリ事業者は、人口が減るエリアには出たがらないだろう」

「自分共は互助のインフラだ」と言っているが、みんなの協調すべき領域では、きちんと需要データを捕捉するために協力して取組をいくことが必要になる。そこでなければ、それができない資本体力を持った企業が、地の公共交通をオバーライド、置き換えるしか道がない。米Uber（ウーバー）は正義黒船論の是非を問うような議論ではできは避けた。僕らの問題なのだから、地域の協力を引き出し、互助のインフラを予約・配車管理や需要に応じた取組を促す。赤字路線を無理して維持せず、協力して未来に向かっていく、強く求められてこそ思ひ

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

MISAWA

ミサワホームは、生活デザインカンパニー。

日本を代表する企業は、世界のインフラから一つの生活の建物、世に伝えるまで全ての機能が不可欠。
 国内から海外の市場に進出していく中で必要不可欠な存在である。ミサワホームは出来る。
 これまでが「ホーム」は、家づくりから暮らしづくりまで一貫して、多様な顧客の暮らしを守ってきました。
 この先が「ホーム」を超えて暮らしづくりから暮らしづくりまで、すべてのホームを新しい価値をデザインしていきま

『新都市開発』の先駆者として、高度な設計力と施工力を持つ。

MISAWA GENERAL SOLUTION

住友不動産 ミサワホーム ミサワビルド ミサワ建設

タクシー事業者様へご提案です！

「新クラウド型配車システム **CABmee** で、
コールセンターをプロフィットセンター化しませんか？」

CABmee

新クラウド型タクシー配車システム

CABmee 🔍

で検索！



JVCKENWOOD

全 国

どこでも

ご相談ください



公用車・役員車
 コミュニティバス

デマンドバス
 スクールバス



大新東株式会社

DAISHINTO Inc.

<https://daishinto.co.jp>

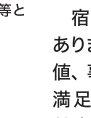




サクラクオリティは、 安全・安心・誠実さ を感じる宿泊施設に 対する品質認証制度



**SAKURA[®]
QUALITY**
An ESG Practice



**SAKURA[®]
QUALITY**
An ESG Practice

観光庁・DMO・QMC等との
共同品質認証制度

観光庁・DMO・QMC等との
共同品質認証制度

米商 GSTC より基準承認を受
け国際規格となる宿泊施設
向けに SDGs 認証サクラク
オリティ 施設認証に提供

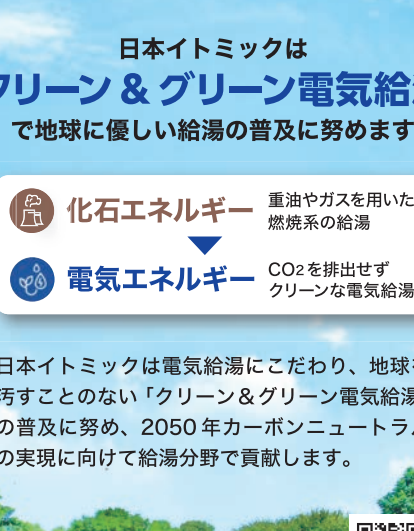
宿泊施設の「価値」には様々
あります。ホテル旅館不動産
価値、事業価値、宿泊半価、顧客
満足、従業員満足、社会的貢
献度、地域性、社会実効力、安
全安心機能、ネットワークのハ
ブ機能… 私共は徹底して、宿
泊施設の「価値」を遍及します。

サクラクオリティは、観光圏、
DMO 等との共同プロジェクト
宿泊施設品質認証制度であり
品質向上プログラムです。

一般社団法人 観光品質認証協会

URL<https://www.sakurastay.com/>





日本イトミックは

グリーン＆グリーン電気給湯

で地球に優しい給湯の普及に努めます

化石エネルギー

重油やガスを用いた
燃焼系の給湯

電気エネルギー

CO₂を排出せず
クリーンな電気給湯

日本イトミックは電気給湯にこだわり、地球を汚すことのない「グリーン＆グリーン電気給湯」の普及に努め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて給湯分野で貢献します。

株式会社日本イトミック

URL:<https://www.itomic.co.jp/>

省エネで快適な住生活を グラスウール断熱材で実現する

**安全・安心の国内・自社工場で
原料の90%以上のリサイクルガラスを採用し生産しています。**

空き家や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。

見えないうちにこの健康で快適な生活の実現に貢献します。

オフィスビルや商業施設等の省エネ化、省環境改善を適して快適空間を創造します。

住宅・新築用途	緑地・内装・吸音用途	設備・保温・保冷用途
---------	------------	------------

人と住まいのあいだに

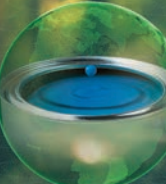
パライムウール・硝子工業株式会社

www.zgmrco.jp

HP YouTube

私たちは、塗料事業で培った技術と人財を
最大限に活かした製品・サービスを通じて、
人と社会の発展を支えます。

 **KANSAI
PAINT**



関西ペイント株式会社
〒541-8523 大阪府中央区今橋2丁目6-14 TEL.06-6203-5531



いっしょに
「社会貢献活動」
しませんか？

日本ペイント 広報室

E-mail: nptmarkpr@nipponpaint.jp

建設、環境機器、農林業のパイオニア

諸岡は地方創生を応援します



MOROOKA 環境と共に生きる

株式会社諸岡 茨城県龍ヶ崎市庄兵衛新田町358

TEL : 0297-66-2111

<https://www.morooka.co.jp>

TIGER

タイガーカワシマは



どらちゃん

モノづくりを通して
日本の農業を応援しています

農業機械・食品機械の製造販売

総代理 **タイガー カワシマ**

〒374-0134 群馬県邑楽郡板倉町大字粕谷2876
<https://www.tiger-k.co.jp> TEL 0276(55)3001

専門紙誌5社2023共同キャンペーン 地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

前橋市は、令和元年に前橋市アーバンデザインを策定。現在、中心市街地では大小さまざまな事業が動き始めている。これらの動きについて、実際に中心市街地の事業（馬場川通りアーバンデザインプロジェクト）をまねがし、市役所や民間事業者の新たな発見や意識啓発を行うことを目的とし

シンポで意識を啓発
持続発展のファンドで助成

第3部は「まちのおしあべりー」として、基調講演の岡氏に加え、山本龍一・前橋市長（当時）や、フアンチターとして日田伸氏（前橋デザイン・イン・アクション）が登壇し、同市のまちづくりに関するクロストークが行われた。

同市では、前橋市アーバンデザインで目指すまちづくりを推進するため、中心市街地の画面上に寄与するまちづくりの事業を行う民間事業者に対して前橋市アーバンデザインファンドを活用した助成を行っている。同ファンドは、地域の資金を活用した民間主体のまちづくりを支援するもの。まちづくりを持続し発展させることが目的だ。

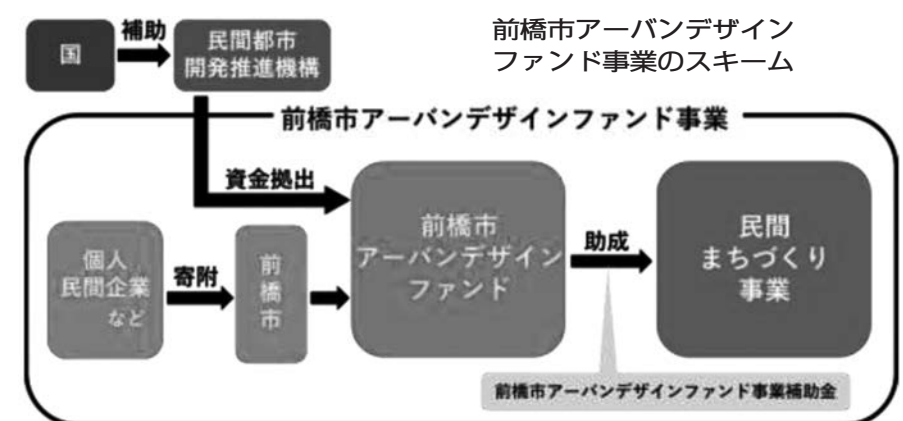
このファンドは、令和4年度に国土交通省が拡充した「共助推進型まちづくりファンド」支援事業を全国第1号で活用し、民間都市開発推進機構と共同で設立した。事業要件として、前橋市アーバンデザイン策定区域（前橋駅から中心商業地を経て県庁周辺のエリアを含む中心市街地約1.8km²）に対し、都市利便増進協定等に基づき「まちなみや施設の整備によるまちなかの居心地の良さの向上に資する事業」「遊休不動産を活用し、まちなかにぎわいを創出する

第1部では、同市の取り組みとして「広瀬川沿い」を流れる「広瀬川を活かしたまちづくり」を市街地整備課の中澤良規氏から広瀬川の歴史や広瀬川を活用したまちづくりに関する説明があった。

第2部の基調講演では、まず「つながりながら成長するまちづくり」のテーマで平賀達也氏（ラ・ンドスケープ・プラス代表取締役）が登場。全国の事例を挙げながら、同市ならではの自然資本を生かしたまちづくりに関する、現在事業が進められている「馬場川通りアーバンデザインプロジェクト」について講演。次に、「からまりしるを街に展開する」をテーマに平田晃久氏（建築家、京都大学教授）が講演。タイトルのからまりしるを軸に幅広い分野からまちづくりに焦点を当てた話や、自身が設計した「まねがし」をレトリックとして述べた。

事業」「その他、まちの魅力向上に資する事業」と、これらの事業に関連して「一体不可分なまちづくり」事業が対象となる。

補助経費は、対象事業費総額、または「前橋市アーバンデザインファンド」の助成金に、交付決定年度を含めた最大5年間の費用、事業目的の達成に必要なハード事業経費と同事業として行われるソフト事業経費、整備したイベント活動費および当該事業要件として、前橋市アーバンデザイン策定区域（前橋駅から中心商業地を経て県庁周辺のエリアを含む中心市街地約1.8km²）に対し、都市利便増進協定等に基づき「まちなみや施設の整備によるまちなかの居心地の良さの向上に資する事業」「遊休不動産を活用し、まちなかにぎわいを創出する



収益最大化へ成果
予約データの収集、分析で

兵庫県豊岡市の城崎温泉は、地が自立つ。近年、外国人観光客も域全体の宿泊予約データを収集、分析し、宿泊施設をはじめとする事業者の収益最大化、生産性向上を図る「豊岡観光DX基盤」を構築。2022年3月の稼働以降、泊施設を再整備。現在の街並みが成果を著実に上げている。

国内外の観光客に人気の同温泉は兵庫県北部、日本海に面した国内屈指の名湯。開湯300年の歴史を持ち、「城崎の湯」の便が良いこともあり、平均宿泊3.00年の歴史を持ち、「城崎の湯」の日数や観光消費額が周辺の他の温泉に比べて高いという課題を抱えていた。若手旅館経営者で組織する「城崎温泉旅館経営研究会」を流れる大瀬川と、川沿いに並ぶ柳の木が独特の風情を醸し出し、なテーマとして地域の予約データに着目。そのデータを収集し、分析し、成果を著実に上げている。

2019年に構想が上がり、21年に「世帯と同温泉旅館組合、同温泉観光協会、豊岡市、地域のDMO（観光地域づくり法人）豊岡観光DX基盤」による準備会を結成。2022年3月の稼働以降、泊施設を再整備。現在の街並みが成果を著実に上げている。

「街全体が良くなるなら構わぬ」と、皆んながスムーズに合意を頂けた。同協会の事務局を務める豊岡観光DX基盤事務局の横山氏は、前年同月30日の時点で、予約データは約3000件、観光客の増加も目撃された。観光DX基盤は、観光客の予約データを収集し、分析し、成果を著実に上げている。

2019年に構想が上がり、21年に「世帯と同温泉旅館組合、同温泉観光協会、豊岡市、地域のDMO（観光地域づくり法人）豊岡観光DX基盤」による準備会を結成。2022年3月の稼働以降、泊施設を再整備。現在の街並みが成果を著実に上げている。

2019年に構想が上がり、21年に「世帯と同温泉旅館組合、同温泉観光協会、豊岡市、地域のDMO（観光地域づくり法人）豊岡観光DX基盤」による準備会を結成。2022年3月の稼働以降、泊施設を再整備。現在の街並みが成果を著実に上げている。



12地区で導入している。ニーズに合わせて行き先を増やすなど、使いやすさ向上に努めている。路線バスの運転手数の減少が長期的な課題になるという。

昨年末のライドシェア解禁問題について、国が動きを静観している。住民から、今のデマンドへの不満の声は特に聞けない。市内の交通には利害関係が多く、ライドシェアが導入されれば、タクシーの需要が激減するのでは、という疑問もある」と見ている。

（七）土佐山戸の外観。1階に第二さくら交通の営業所が入る。乗合タクシーの車両は、ポッドネットのデザインが目印

「中山間地」を元気に
デジタル生かす取り組み広がる

わが国全体はもうひとつ、特に地方においては、過疎化・高齢化が進行しており、さまざまな課題に直面している。特に、中山間地域においては、それが顕著だ。一方で中山間地域は全国的耕地面積の約4割、総農家数の約4割、農業産出額の約4割を占める重要な存在でもある。特に近年、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした世界情勢の変化を受け、改めて食料をいかに確保していくか、食料安全保障の重要性が注目される中、中山間地域の活性化が不可欠なものとなっている。

そうした中、政府では、デジタル田園都市国家構想において、国が示すモデル地域に中山間の一つとして「デジタル中山間地域」を設定。デジタル技術を活用し、地域の活性化につながる取り組みを後押ししている。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

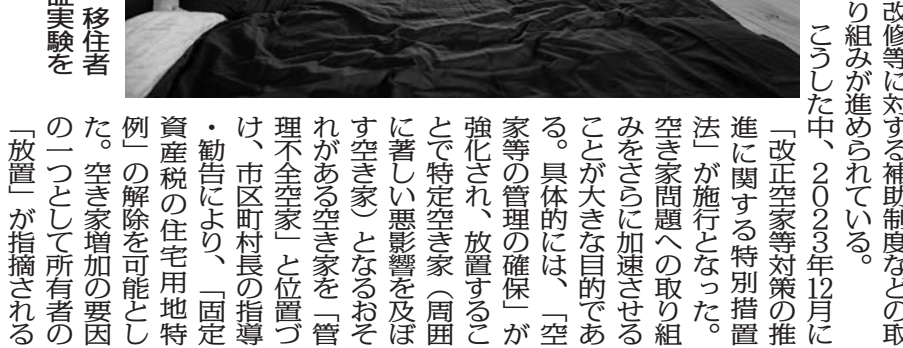
ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

農水省を中心に関係府省が連携して、地域で活動する農村地域運営組織（農村RMO）などに対してサポートを行っている。農林漁村振興交付金や農水省以外の他府省の優遇措置を受けることができるほか、農水省職員が現地に訪問による地域課題・ニーズの聞き取り、事例・施策の紹介、活動

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

今、地域が抱える大きな課題の一つが空き家問題。総務省が5年に一度まとめている「住宅・土地統計調査」によると、平成30年時点の空き家数は849万戸。総戸数に占める空き家率は13.6%となっており、間もなく発表される最新のデータでは1千万戸に達するのではないかと見られている。

全国で急増する空き家は倒壊などの危険性、周辺の治安悪化などにもつながりかねないという社会的問題にもなっており、その対策が強く求められている。21年に見直された「住生活基本計画（全国計画）」では、「空き家の状況に応じた適切な管理、除却・利活用の一体的推進」を掲げ、市町村の取り組みにより除却等がなされた管理不全空き家20万件、令和3年度「1」居住目的の空き家3万4千件、400万戸程度におさえる（令和12年）という目標を打ち出している。



各自自治体でも地域ごとの課題と位置づけ、総合対策への対応を盛り込むところが多く、除却やこうした中、2023年12月に「改正空き家対策の推進に関する特別措置法」が施行された。空き家問題への取り組みをさらに加速させることが大きな目的である。具体的には、「空き家の管理の確保が強化され、放置することが特定空き家、周囲に著しい悪影響を及ぼす空き家となる。管理不全空き家、管理不全空き家の指導・勧告により、固定資産税の住宅用地の特例の解除が可能となる。空き家増加の要因の1つとして所有者の「放置」が指摘される

「改正空き家対策の推進に関する特別措置法」が施行された。空き家問題への取り組みをさらに加速させることが大きな目的である。具体的には、「空き家の管理の確保が強化され、放置することが特定空き家、周囲に著しい悪影響を及ぼす空き家となる。管理不全空き家、管理不全空き家の指導・勧告により、固定資産税の住宅用地の特例の解除が可能となる。空き家増加の要因の1つとして所有者の「放置」が指摘される



独特の風情をかもす城崎温泉街

活性化に空き家活用
自治体で新たな動きが加速

がそのメリットに目を惹かれ、空き家の活用を進めることが狙いだ。また、空き家活用促進区域を設定し、区域内の空き家の用途変更や建て替えを促進する。さまざまな規制により空き家の活用が難しいところがある。例えば、第一種低層住宅専用地域の空き家を店舗やカフェに用途変更することは難しい。用途規制や接道に係る前面道路の幅員規制などを合理化することで利活用の幅を広げることができる。

空き家は地域の大きな課題ではあるが、地域活性化の施策としてその活用を進める自治体も多い。例えば、豊岡市（兵庫県）では、空き家対策を進める既存住宅の流通戸数を増やすとしている。空き家活用を目的とする解体、改装、相続登記、家財道の処理について補助を行っているほか、空き家を借り上げた施設、年末利用の2階を移住希望者に対する「お試し住宅」に活用している。また、前橋市（群馬県）は、空き家のリフォーム、空き家を活用した世代同居、同居住宅支援、老朽空き家対策事業が補助制度で支援を行っているが、これらは移住・定住促進を目的とする転入者への支援も目的としている。多気町（三重県）も空き家活用を移住・定住促進策として推進している。一定の要件を満たすとして移住定住支援金20万円、移住定住促進補助金を併用する。最大230万円の補助を受けることができる。

一方で、解体・リフォーム、不動産など、住宅業界のさまざまな事業者が空き家問題の解決に向けて動き出している。貸の資産である空き家を地域の活性化に結びつける、新たな動きが加速している。（ハッシュタグ：トリビーン）

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。

「デジタル中山間地域は、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI・IoT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取り組みを積み重ねることで活性化を図る地域づくりを目指す地域を登録するもの。具体的な例として、農用地保全のための自動草刈り機の導入、ICTを活用した鳥獣被害対策やアラート、AIを活用した個別教育指導、遠隔医療、集落から公共交通機関への円滑な交通確保のためのデマンドタクシー、ドローン物流などが挙げられる。